

高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

目的

高知県西部に位置する幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、個々の高校の教育水準の維持・向上から、ネットワーク全体としての教育水準の維持・向上へと取組を発展させ、「地域間格差を解消し生徒の進路希望を実現する」という高知版遠隔教育の目指す姿を実現させる。

現状

- 幡多地域の中学校卒業者数はR3に716人で、高校入学者数541人、約2割(175人)が地域外に進学。令和3年度の学校別入学者数は、清水高校27人、宿毛高校56人、宿毛工業高校110人、中村高校153人、西土佐分校7人、幡多農業高校104人、大方高校35人、窪川高校29人、四万十高校20人で、9校中6校が小規模高校。また、幡多農業高校と宿毛工業高校は中規模校に位置づけられるものの、1学年100人程度と小規模校化傾向
- 中村高校以外は、普通科教科教員数に限りがあり、生徒のニーズや進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導が困難な状況で、指導体制等教育活動の充実が課題
- ”幡多は一つ” ”チーム幡多”のスローガンのもと、幡多地区校長会、教育長会、首長会等定例会を持ち、地域創生に向けた対策を検討

1. 遠隔事業に関する取組の概要

◆遠隔授業を活用した多様な進路希望の実現

- 遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定
 - ・ 配信センターによる物理、数学Ⅲ等自校では開講できない大学受験科目の配信
 - ・ 農業・工業科教員による専門高校からの授業配信

◆遠隔教育システムを活用した高度な学びによる高等学校の特色化・魅力化

- 国内外の大学や企業、地域自治体の関係機関等と連携した高度な学びの提供
- 日本トップ大学生等からの学習支援・啓発活動による進学意欲の醸成



教師側

生徒側

2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

◆地域課題探究学習による幡多地域等への郷土愛・地域貢献意欲の醸成

- 地元市町村等と「幡多・四万十地域高校教育地域協働コンソーシアム会議」及び学校単位の「地域コンソーシアム」立ち上げ
- 地域における探究的な学びの推進や人材育成に関する相互理解の促進、高校魅力化評価システムの活用

※コンソーシアム構成団体
 J A高知県(幡多地区)、すくも湾漁業協同組合、幡多信用金庫、幡多広域観光協議会、高知大学次世代地域創造センター、各市町村教育委員会、県産業振興推進本部 幡多地域本部、県農業担い手育成センター、県立校10校

3. ネットワークを構成する学校

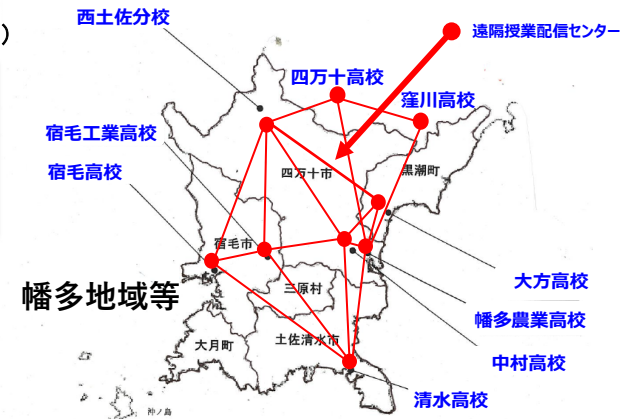
幡多地域等の9校及び遠隔授業配信センター（高知県教育センター内）

R元までに導入済 大方高校、西土佐分校、清水高校
 窪川高校、四万十高校

R3年10月導入 幡多農業高校、中村高校、
 宿毛工業高校、宿毛高校

遠隔授業配信センター

- 幡多農業高校：農業教育拠点校 窪川高校・四万十高校との農業高幡ネットワークによる相互交流、授業配信
- 宿毛工業高校：工業教育拠点校 情報科目の授業配信
- 宿毛高校：総合学科 芸術科目の授業配信
- 中村高校：進学拠点校 分校への授業配信



高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

育成を目指す資質・能力

Society5.0の到来やSDGsの実現など新しい時代に果敢に挑戦していくことができるよう、新学習指導要領に基づき、

- ◎地域の課題解決等の探究的な学びを通じて、自己の在り方生き方と地域社会のつながりを考えながら、地域の持続的な発展や価値の創出に関わり、豊かな人生を切り拓くための学びに向かう力や人間性の涵養、思考力・判断力・表現力の向上を図る。
- ◎遠隔教育システムの活用による個々のニーズに応じた学習指導の充実により、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、専門的かつ多様な指導によって個々の生徒の能力を最大限に高めることを目指す。
- ◎コンソーシアムを通じた活動等により、地域社会への貢献意欲や行動力、コミュニケーション力等を醸成する。

主なアウトプット(活動目標)

- (1) COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数
(R2 : 5科目)
R3 : 11科目(実績) → R4 : 14科目 → R5 : 24科目
- (2) 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数
(R2 : 1校)
R3 : 1校(実績) → R4 : 9校 → R5 : 9校
- (3) 学校のニーズに応じた遠隔授業の週あたり時間数の全校計
(受信校における週あたり時間数の合計)
(R2 : 13時間)
R3 : 28時間(実績) → R4 : 39時間 → R5 : 63時間

主なアウトカム(成果目標)

- ① 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上
1年当初と11月、2年6月と1月のGTZ(ベネッセコーポレーションの定める学力指標)がB1以上の生徒数の増加
R3 : 3月に確定 → R4 : 50%以上増加 → R5 : 70%以上増加
- ② 遠隔授業・補習受講生徒のうち、国公立大学を受験した生徒数の増加
R3 : 7人(実績) → R4 : 15人 → R5 : 20人
- ③ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の高校魅力化評価システムにより把握する「学習活動」「学習環境」「生徒の自己認識」「生徒の行動実績」の社会性に関わる指標における肯定的回答の割合の向上
R3 : 63%(実績) → R4 : 80%以上 → R5 : 80%以上

委託期間終了後の見通し

本県では、令和2年度に教育センター内に遠隔授業配信センターを設置し、専任教員を配置して、単位認定を伴う遠隔授業を県全体の小規模高校に配信している。令和2年度は10校延べ52名に対して14講座、週40時間、令和3年度は11校延べ61名に対して20講座、週53時間の配信を行った。さらに本事業を加えて、学校相互の配信や、ネットワーク全体の教育力の維持向上を目指した取組を進めていくことで、「学校規模によらず、また地域間格差を解消し、生徒の多様な進路希望の実現」が可能となり、高知版遠隔教育の構築が実現できる。委託期間終了後もさらに取組を充実・発展させ、東部地域等での展開も視野に入れて進めていく。